



平成29年12月期 決算説明会レポート

1. 会社概要・事業内容
2. 平成29年12月期 決算概要
3. 平成30年12月期 業績予想
4. 強み・成長戦略



サマリー

■ 会社概要・事業内容

- ・証券・FX業界のお客様に、インターネット取引システム、ディーリング・トレーディングシステム、不正取引監視システムなどのソリューション提供事業を展開
- ・ISV（Independent Software Vendor）として、東京証券取引所などに認定登録

■ 平成29年12月期 決算概要

- ・売上高1,385百万円（前期比21.2%増）営業利益219百万円（前期比40.4%増）
- ・証券システム事業において新規顧客との取引が順調に拡大
- ・「Fintech」の取組みを実施、仮想通貨のシステム開発・サービス提供を開始

■ 平成30年12月期 業績予想

- ・売上高1,983百万円（前期比43.1%増）営業利益378百万円（前期比72.7%増）
- ・既存顧客からの大型案件受注により大幅増収、大幅増益、営業利益率は13.6%→15.8%へ

■ 強み・成長戦略

- ・自社開発による「低コスト・オールインワン・高カスタマイズ性」が強み
- ・優秀なエンジニアとその育成施策
- ・新商品の開発、ユーザー層の拡大、国際ブランドの確立にむけた取組み

1. 会社概要・事業内容



本日はお忙しい中、弊社決算説明会にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。株式会社トレードワークスは、12月が本決算でございます。平成29年12月期決算を、これからご説明させていただきます。よろしくお願いします。



まず、弊社の概要でございます。弊社は、特に金融業界、証券会社がメインになりますが、証券会社のトレーディングシステム、ディーリングシステム、いわゆる取引システムと、それから、不正取引、インサイダー取引等の監視を行うような仕組みを提供して、他にも後ほどご説明させていただきますが、FXやネットワークセキュリティの事業もございまして。



私どもの沿革ですが、1999年1月8日に設立いたしました。それから2007年、子会社（ワークステックテクノロジー株式会社）をつくりまして、コモディティとFXの事業を行う、というような事業展開をしてまいりました。2010年にオンライントレードの仕組みを証券会社さんにご提供している事業を行っておりまして、その後ネットワークのセキュリティを金融事業では強化しなくてはならない、ということでセキュリティ事業を新設いたしております。また、子会社につきましては、証券業務と同等のシステム構成、というのが多くなってきたものですから、2016年4月解散（同年9月清算終了）及び事業の継承の経緯をたどっております。

1. 会社概要・事業内容

会社概要・事業内容

取引所 ISV について

当社はISV(Independent Software Vendor)として、以下取引所に認定登録されました

2009年7月 株式会社東京証券取引所にISV認定
2004年5月 東京工業品取引所にISV認定

ISVとは、取引所システムと接続し、売買取引や時価情報配信を行なソフトウェアサービスを提供するベンダーを指し、一定の基準をクリアしたベンダーが登録を許可されます。



TradeAgent 取引画面 Athena 取引画面 Mars Web 取引画面

©TRADE WORKS Co., Ltd All Rights Reserved. 6

今期20年目ですが、取引所のISV（インデペンデントソフトウェアベンダー）ということで、TOCOM（東京工業品取引所）、それと当時、東証がまだそういう制度がなかったものですから、東証が制度を施行した後に、東証の ISVに認定登録いただいております。

会社概要・事業内容

証券システム事業

証券会社向けシステム 開発・保守・運用

売上高 (百万円) 1,017 1,225
前年 当期

【主力製品】 TradeAgent-Athena-Mars-MTS

FXシステム事業

FX会社向けシステム 開発・保守・運用

売上高 (百万円) 87 110
前年 当期

【主力製品】 TRADING STUDIO

セキュリティ診断事業

情報漏洩・不正侵入・不正操作の診断サービス

売上高 (百万円) 38 41
前年 当期

【主力製品】 Webアプリケーション脆弱性・ネットワーク脆弱性診断・脆弱性診断サービス

※1証券システム開発事業は、自社のみの事業です。 ※2セキュリティ診断事業は、自社のみの事業です。

©TRADE WORKS Co., Ltd All Rights Reserved. 7

弊社の事業でございますが、売上の9割近くが、証券会社向けのシステムの開発ということになります。それと FX システム事業が10%、セキュリティ事業が、大体売上高4,000万円前後で推移しているという状況でございます。

2. 平成29年12月期 決算概要



平成29年12月期 決算概要

ハイライト

- 1. 2017年/12月期**
 売上高 1,385百万円 (前年比 21.2%)
 営業利益 219百万円 (前年比 40.4%)
- 2. 証券システム事業は、既存顧客に加え新規顧客との取引が順調に拡大**
 売上高 1,225百万円 (前年比 20.4%)
- 3. IT・フィンテックへの取り組み**
 株式市場でも大きなテーマとして注目を集めている「Fintech」
 当社ではITベンダーとして、「Fintech」の取り組みを実施し、その一環として仮想通貨のシステム開発及びサービス提供を開始
- 4. 2018年/12月期 計画**
 売上高 1,983百万円 (前年比 43.1%)
 営業利益 378百万円 (前年比 72.7%)

©TRADE WORKS Co., Ltd All Rights Reserved.

29年度の決算概要でございますが、昨年12月期、売上が13億8,500万円、営業利益が2億1,900万円という結果になりました。それぞれ前年比、売上が21.2%増、営業利益が40.4%増ということになります。特に証券システム事業が、既存顧客に加えて新規のお客さまとの取引が拡大いたしました。私どもとしては、近年、フィンテック分野、特に IT に特化した部分ですが、ブロックチェーンの研究や、AI の研究というものを踏まえまして、その辺の事業展開が評価されて、仮想通貨のシステムを提供もしています。この事業に関しては、今後、仮想通貨というテーマではなくて、ブロックチェーンや、そういった形で、テクニカルには今後も追加していくという姿勢であります。今期の計画は、売上高19億8,300万円、営業利益3億7,800万円、売上高については、約4割増を予想しております。これは特に昨年度より開発を手掛けております大きなプロジェクトにより、上期にそのリリースを迎えることで、売上額が大きく伸びる予定でございます。



平成29年12月期 決算概要

損益計算書

	平成28年 12月期	平成29年12月期 実績		増減率
		前期増減	増減率	
売上高	1,143	1,385	242	21.2%
売上原価	752	874	122	16.3%
売上総利益	390	511	120	30.7%
販売費及び一般管理費	234	291	57	24.3%
営業利益	156	219	63	40.4%
営業外収益	0	0	△0	△23.0%
営業外費用	3	22	19	627.1%
経常利益	153	196	43	28.2%
特別利益	0	-	△0	△100.0%
特別損失	8	-	△8	△100.0%
税引前当期純利益	144	196	51	35.8%
法人税等	41	64	22	53.1%
当期純利益	102	132	29	28.8%
1株当たり当期純利益 ※	140.79円	160.21円	19.42	13.8%
営業利益率	13.6%	15.8%	2.2	15.8%

※ 平成28年10月13日の3株式換算、平成29年9月3日の10株式換算に換算したものです。

©TRADE WORKS Co., Ltd All Rights Reserved.

損益計算書ですが、前々期と前期の売上を見ても、比較して約21%増、営業利益が約40%増、純利益が約28%増という形で推移いたしております。

2. 平成29年12月期 決算概要



平成29年12月期 決算概要

貸借対照表

単位 (百万円)

	平成28年 12月期	平成29年12月期 業績	
		前期増減	増減率
流動資産	627	1,325	697 111.2%
現金及び預金	555	1,115	559 100.8%
固定資産	61	39	△22 △35.9%
有形固定資産	5	5	0 9.0%
無形固定資産	0	2	1 248.2%
投資その他の資産	56	31	△24 △43.5%
総資産	689	1,365	675 98.0%
流動負債	164	248	83 51.0%
固定負債	149	105	△43 △29.2%
負債合計	314	354	40 12.6%
純資産	375	1,011	635 169.2%
負債・純資産合計	689	1,365	675 98.0%
1株当たり純資産額 ※	514.54円	961.50円	446.97 86.9%
自己資本比率	54.5%	74.1%	19.6 36.0%

《 公債増資等の新株
発行による純資産増
加額》

《 株式の償入、償出
による減損、増損
《 宝貨増資効果》

《 公債増資等の新株
発行による純資産増
加額》

《 純資産の大幅増減
に伴い、自己資本比
率は、19.6ポイント
増加》

※平成28年10月13日9時式分換、平成29年3月3日10時式分換に換算した株式の平均取得単価を1株当たり純資産として算出した数値です。

©TRADE WORKS Co., Ltd All Rights Reserved.

11

貸借対照表でございますが、現預金が非常に多くなっておりますが、これは昨年IPOをした関係で公募増資等の新株発行によるものでございます。



平成29年12月期 決算概要

キャッシュ・フロー

単位：(百万円)

	平成28年 12月期	平成29年12月期 実績	
		前期増減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	87	-
税金引当増減利益	-	196	-
その他	-	△109	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	50	-
定期預金の払戻による収入	-	50	-
投資有価証券の売却による収入	-	19	-
その他	-	△18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	457	-
長期借入れによる収入	-	30	-
長期借入金の返済による支出	-	△45	-
社債の償還による支出	-	△30	-
株式の発行による収入	-	502	-
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	-	594	-
現金及び現金同等物の期首残高	-	505	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	1,100	-

平成28年は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。前期との対比はなし。

©TRADE WORKS Co., Ltd All Rights Reserved.

12

当期のキャッシュ・フローでございますが、特に財務活動によるキャッシュフローが大幅増となっております。これは先ほどもご説明させていただきましたが、公募増資等による新株発行によるものでございます。

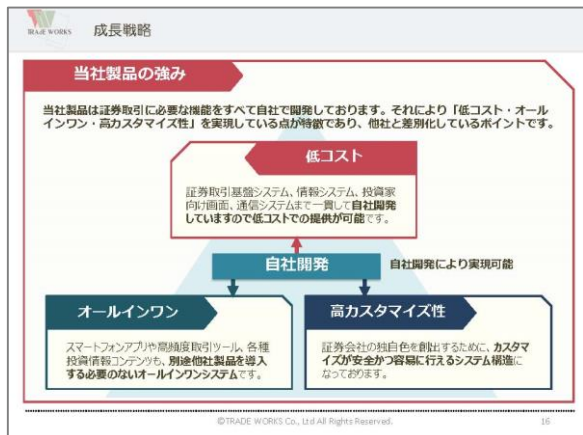
3. 平成30年12月期 業績予想

業績予想				
単位 (百万円)				
	平成29年 12月期末実績	平成30年12月期 業績予想		
		前期増減	増減率	
売上高	1,385	1,983	597	43.1%
営業利益	219	378	159	72.7%
経常利益	196	377	180	92.1%
当期純利益	132	260	128	96.7%
1株当たり当期純利益 ※	160.21円	247.63円	87.42	54.6%
営業利益率	15.8%	19.1%	3.3	20.7%

※ 平成29年10月15日現在、9割式9割、平成29年9月3日現在、100割式9割の両期間にわたっての平均値を算定しております。

本年度（平成30年）の業績予想でございますが、先ほども申し上げた通り、売上計画が19億8,300万円と、前期に比べて43%増を見込んでおります。営業利益は3億7,800万円、これは72%ほどの増を予定しております。これに関しては、先ほど申し上げた通り、大型案件のリリースが鍵になる、というのが大きいということです。私ども、自社で全て製品を作っており、従来はパッケージとして提供する場合が多かったのですが、現在は、データセンターでのサービスという形態に移行しており、このサービスにつきましても、製品自体は流用できる部分が多くなっております。20年前からオブジェクト指向で製品は作っており、また各口ジックも部品化が進んでおりまして、それを組み合わせ、新しいサービスの仕組みを構築しております。

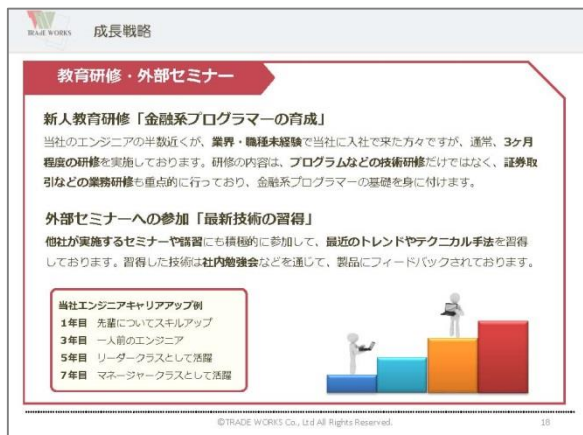
4. 成長戦略



弊社の強みでございますが、ここ20年、専門的な業務知識を持っているエンジニアを育成してまいりました。仕様書を作成し、さらに詳細を作る、それを確認しながらエンジニアが開発する、と言った一般的な工程は無駄な業務が多い開発手法として捉えております。エンジニアが目的を理解していれば、作るエンジニア自体が問題点を理解し、非常にスピーディーに製品開発を進めることができます。スピーディーに作るということは、コストもあまりかからずに作ることができます。そういった製品を、専門的な知識を持ったエンジニアが、全て自社内で作っております。社内で作るということは、他社に製品を提供する際、カスタマイズがすぐにできる、更に楽にできるような仕組みを構築してまいりました。



先ほど申し上げた通り、システム知識と証券知識の両方持っているエンジニアを育成してきているということが、私どもの強みではないかと思っています。



さらに金融系のセミナーや、もちろん技術的なセミナーに関しても、積極的に参加をしております。そういったセミナーに参加したエンジニアが、社内でのレビューを行っておりまして、それによってエンジニアのノウハウが高まっていることが、また私どもの強みでもあります。

4. 成長戦略

TRADE WORKS 成長戦略

当社成長への基本方針

当社は、優秀なエンジニアを集め、育成することが、将来的に安定的な企業の成長へ結びつくと考えております。

専門知識を持った優秀なエンジニアが自分の仕事に責任と誇りをもって良いシステムを開発し、その結果、売り上げが向上していく。この方針を貫いたからこそ、現在の当社があると信じております。



©TRADE WORKS Co., Ltd All Rights Reserved. 19

私どもの成長戦略としては、ものをつくるエンジニアというのが一番大事だというスタンスでありまして、優秀なエンジニア、ものをつくる人間が増えていけば、お客さまに、いいものを早く提供できる、といった基本姿勢でエンジニアを育てております。それによって製品の競争力が高まり、お客さまの競争力も高まり、それでお客さまの満足度も高まって、売上也増加して、更にエンジニアを育てるという循環を目指しております。

TRADE WORKS 成長戦略

ソフトウェアの信頼性の向上と魅力の促進

既存システムソフトについてはユーザーニーズを踏まえて、処理スピード等、処理能力の増強を図るための改良を適宜行うとともに、**新商品**の開発を全社員のアイディアを駆使して継続的に進めます。



他ベンダーとの連携の促進

当社固有のシステムソフトウェアを、業務系システム会社、システムベンダー等との業務提携を通して販売し、ユーザー層の拡大を図ります。そのための営業力の強化を実現します。

国際的ブランドの確立

世界の金融資本市場競争の動向及びビジネスチャンス獲得への多面的な対応を可能とするために、ユーザー、各種ベンダー等との間で様々な連携・提携を推進することにより、当社のブランドを確立します。



©TRADE WORKS Co., Ltd All Rights Reserved. 20

今後は、フィンテック分野の研究をエンジニアも非常に興味を持っておりまして、新規機能、新しい製品を作っていく予定でございます。ハブのプロテクトキー、ハブシステム以外にも、仮想通貨、年金、保険、そういったものに対しても、今後はどんどんエンジニア自体が業務を吸収して、成長していつてくれるものと期待しております。

あとは、私どもと関連する金融系の例えば情報ベンダーや、業務系を行っているシステム会社、そういった会社とも、今後さらに提携を深めていきたいというふうに思っております。特にアジア圏に関しては、今、エンジニアの受け入れ等も含めて、これからアジアの金融市場に向けて製品が作っていったらなというような状況で、今、準備をすすめております。

以上が昨年度、私どもの会社の状況でございます。ありがとうございました。